

帯広市行財政改革計画（原案） 概要版

1 策定の趣旨

自治体を取り巻く急速な社会環境の変化を見据え、真に必要な行政サービスを安定的かつ確実に提供するために、本市における行財政改革の基本的な考え方と具体的取組を定めるもの。

2 帯広市を取り巻く状況

(1) 自治体を取り巻く社会環境

- 地方分権の進展や住民ニーズの多様化
- 多様な主体による公共サービスの提供手法の拡大
- 急速な技術革新の進展

(2) 人口の動向

- 高齢化率の上昇 (H12: 15.3% H27: 26.4% R32: 37.2%)
- 生産年齢人口の減少 (H27: 103,890人 R42: 66,077人 ⇒ 約36%減)
(R32、R42は帯広市人口ビジョンによる推計)

(3) 財政の状況

- 依存財源割合が50%以上 (H30: 54.7%)
- 義務的経費の中でも扶助費が増加傾向 (H30: 27.8%)

(4) 職員の状況

- 正職員数の減少 (H11: 1,686人 H31: 1,342人 ⇒ 約20%減)
- 会計年度任用職員制度の導入

(5) 公共施設の状況

- 老朽化の進行 (築30年以上が50.5%)
- 多額の改修・更新費用が必要 (R1からの40年間の年平均で毎年約181億円)

3 基本的な考え方

(1) 方向性

- 既存の行政サービスの検証と見直しを継続的に進め、健全な財政運営を図る。
- サービスの性質や内容に応じ、民間企業などの協力を得ながら、より効果的・効率的な提供体制を構築する。
- 職員の力をより効果的に活用するとともに、ICTの活用や業務の標準化・省力化などを進め、生産性向上を図る。

(2) 位置付け

行財政改革に関する分野計画として、第七期帯広市総合計画に即して策定

(3) 計画期間

2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間

4 取組の柱と取組項目

1 行政サービスの見直しと公民連携の推進		2 内部資源の効率的な活用と強化	
1-1	保育所の民間移管・再編	2-1	定型的業務へのRPAの導入
1-2	ごみ収集業務の民間委託拡充	2-2	ICTの利活用による業務の効率化
1-3	コミュニティ施設の管理運営手法の検証	2-3	ペーパーレス化の推進
1-4	施設の管理運営業務の包括委託・委託拡充の検討	2-4	技能労務系業務における職員体制の見直し
1-5	指定管理者制度の導入拡大、運用の見直し	2-5	自主財源の確保・拡大
1-6	学校給食センターの運営手法の調査・研究	2-6	収納事務のキャッシュレス化の検討
1-7	コミュニティセンター分室機能の廃止検討	2-7	職員配置の柔軟化と多様な任用形態の活用
1-8	公用バスの廃止検討	2-8	業務改善の継続的な実施・共有
		2-9	人事評価の活用拡大

5 計画の推進と進捗管理

- 毎年度進捗管理を行い、社会経済情勢等の変化を踏まえて、必要に応じた取組項目を追加。
- 市長を本部長とする行財政改革推進本部会議による確認
- 外部委員による会議への報告、公表
- 計画全体の成果を客観的に評価する指標の設定

<指標1> まちづくりのために、有効に税金が使われていると思う市民の割合
(総合計画の「目指そう指標」と同一)

- 基準値 (R1) : 今年度中に調査
- 目標 (R6) : 上昇

<指標2> 月間の時間外勤務時間が45時間を超えた職員の数 (年度内の延べ数)

- 基準値 (H30) : 762人
- 目標値 (R6) : 509人 (H26水準) 以下

6 今後のスケジュール

- 令和元年11月 総務委員会へ原案の報告
- 令和元年12月 パブリックコメント（原案）
- 令和2年2月 総務委員会へ案の報告後、決定